

## 第72期

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

# 決算公告

古河A S株式会社

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

古河A S株式会社  
(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	<b>92,110,171</b>	負 債 の 部	<b>88,428,418</b>
流 動 資 産	<b>68,803,460</b>	流 動 負 債	<b>76,185,174</b>
現金預金	162,452	電子記録債務	9,856,679
電子記録債権	16,098	買掛金	29,301,634
売掛金	30,196,065	短期借入金	26,586,647
製品	8,263,546	未払金	850,388
仕掛品	637,260	未払費用	5,863,332
原材料・貯蔵品	3,563,202	未払法人税等	43,871
前払費用	130,691	賞与引当金	1,049,928
未収入金	24,089,502	製品補償引当金	2,603,378
その他流動資産	1,767,351	その他流動負債	29,313
貸倒引当金	△ 22,710		
		固 定 負 債	<b>12,243,243</b>
		長期借入金	6,825,000
		退職給付引当金	2,817,199
		関係会社事業損失引当金	2,586,057
		その他固定負債	14,987
固 定 資 産	<b>23,306,711</b>	純 資 産 の 部	<b>3,681,753</b>
有 形 固 定 資 産	<b>6,833,663</b>	株 主 資 本	<b>2,553,676</b>
建物	2,617,663	資本金	100,000
構築物	201,579	資本剰余金	7,574,475
機械装置	2,101,893	資本準備金	74,475
車両運搬具	13,244	その他資本剰余金	7,500,000
工具器具備品	743,459	利益剰余金	△ 5,120,798
土地	885,147	利益準備金	
リース資産	18,490	その他剰余金	△ 5,120,798
建設仮勘定	252,185	繰越利益剰余金	△ 5,120,798
無 形 固 定 資 産	<b>4,845,813</b>	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>1,128,076</b>
ソフトウェア	1,712,858	その他有価証券評価差額金	32,021
ソフトウェア仮勘定	3,119,962	繰延ヘッジ損益	1,096,055
その他権利	12,993		
投 資 其 他 の 資 産	<b>11,627,233</b>		
投資有価証券	78,131		
関係会社株式・出資金	9,807,457		
長期前払費用	399,962		
繰延税金資産	1,184,869		
その他投資資産	157,112		
貸倒引当金	△ 300		
資 産 合 計	<b>92,110,171</b>	負 債 ・ 純 資 産 合 計	<b>92,110,171</b>

# 損益計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

古河AS株式会社  
(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		131,362,739
売 上 原 価		119,886,297
売 上 総 利 益		<b>11,476,441</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,637,056
営 業 利 益		<b>△ 5,160,615</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,773,903	
そ の 他	139,482	1,913,386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	121,840	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	171,047	
そ の 他	47,299	340,187
経 常 利 益		<b>△ 3,587,416</b>
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	17,712	
そ の 他	5,334	23,046
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	245,401	
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	4,820,000	
そ の 他	299,357	5,364,758
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>△ 8,929,128</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5,782,544	
法 人 税 等 調 整 額	2,493,511	△ 3,289,033
当 期 純 利 益		<b>△ 5,640,094</b>

## 個 別 注 記 表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。  
 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

#### ④固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- 3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 4) 長期前払費用 …… 均等償却を採用している。

#### ⑤引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理している。また、過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理している。

a. 退職給付債務	△ 6,629,468 千円
b. 年金資産	3,087,215 千円
c. 未積立退職給付債務（a+b）	△ 3,542,252 千円
d. 未認識数理計算上の差異	725,053 千円
e. 未認識過去勤務費用	- 千円
<b>f. 退職給付引当金（c+d+e）</b>	<b>△ 2,817,199 千円</b>

- 3) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
- 4) 製品補償引当金 …… 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- 5) 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対して事業損失引当金を計上している。

#### ⑥ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 為替予約 …… 外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等  
 地金先物取引 …… 原材料
- 3) ヘッジ方針 …… 買掛債務、売掛債権、その他確定的な売買契約等に対し、為替変動及び原料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行なっている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

#### ⑦消費税等の会計処理方法

…… 税抜処理を採用している。

#### ⑧連結納税制度の適用

…… 当社は連結納税制度を適用し、連結納税子会社となっている。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）  
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## (2)表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を開示している。

## (3)重要な会計上の見積りに関する注記

### 1. 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難である。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいる。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、計算書類において繰延税金資産の評価や固定資産の減損損失に重要な影響を与える可能性がある。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 1,184,869千円

#### ② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、上記に記載の通り、一定の仮定を置いて策定している。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

#### (2) 固定資産の減損の検討

① 当年度の計算書類のうち検討の対象となった資産の金額

有形固定資産	6,833,663千円
無形固定資産	4,845,813千円
投資その他の資産(長期前払費用)	399,962千円

#### ② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、固定資産の減損の検討を行っている。当該検討の過程で用いる将来キャッシュ・フローは社内で承認された将来事業計画をもとに算出しており、将来の事業計画は、上記に記載の通り、一定の仮定を置いて策定している。

将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画の見直しが必要になった場合、翌事業年度以降において、減損損失を認識する可能性がある。

### 2. 製品補償引当金

① 当年度の計算書類に計上した金額  
製品補償引当金 2,603,378千円

#### ② 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

特に、自動車の市場回収措置(リコール)に関する引当金は、過去に当社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社が負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上している。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定される。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置(リコール)の予想措置率
- iv 修理費用についての客先の負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置(リコール)実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積を行っているが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性がある。

#### (4)貸借対照表に関する注記

①記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

②有形固定資産の減価償却累計額  
(内、減損損失累計額) 21,907,674 千円  
1,382,997 千円)

③関係会社に対する債権及び債務  
関係会社に対する短期金銭債権 40,335,375 千円  
関係会社に対する短期金銭債務 40,501,705 千円

④偶発債務  
(保証債務)  
次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

保証先	保証金額
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC.	8,325,806 千円
FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	6,891,144 千円
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS (PHILIPPINES) INC.	1,402,626 千円
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VINH LONG VIETNAM INC.	1,107,100 千円
FURUKAWA MINDA ELECTRIC PRIVATE LTD.	811,879 千円
その他	2,942,235 千円
計	21,480,790 千円

#### (5)損益計算書に関する注記

①記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

②関係会社との取引高  
1)営業取引による取引高  
売上高 116,596,871 千円  
仕入高等 101,451,646 千円  
2)営業取引以外の取引高  
受取配当金 1,731,381 千円

#### (6)株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 11,107,202 株

②配当に関する事項

2020年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

1)配当金の総額 1,149,817千円  
2)1株当たり配当額 103.52円  
3)基準日 2020年3月31日  
4)効力発生日 2020年6月20日

③当事業年度に行った増減資に関する事項

2020年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、次のとおり第三者割当による増資および無償減資を行った。

1)第三者割当による増資

普通株式1株を第三者割当の方法により親会社である古河電気工業株式会社に対して発行し、資本金が3,750,000千円、資本準備金が3,750,000千円増加した。

2)資本金及び準備金から剰余金への振替

資本金3,750,000千円、資本準備金3,750,000千円をその他資本剰余金に振替えた。

## (7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
製品補償引当金	888,012	千円
繰越欠損金(地方税)	3,508,412	千円
退職給付引当金	960,946	千円
有価証券減損額	792,317	千円
関係会社事業損失引当金	882,104	千円
賞与引当金	415,328	千円
その他	257,912	千円
繰延税金資産小計	7,705,031	千円
評価性引当額	△ 5,936,161	千円
繰延税金資産合計	1,768,870	千円

繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	567,406	千円
その他有価証券評価差額金	16,594	千円
繰延税金負債合計	584,000	千円
繰延税金資産の純額	1,184,869	千円

## (8) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、リース契約により使用している。

## (9) 金融商品に関する注記

### ① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入等により資金を調達している。

電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び子会社並びに関連会社への投融資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っている。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしている。

### ② 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっている。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金預金	162,452	162,452	—
(2) 電子記録債権	16,098	16,098	—
(3) 売掛金	30,196,065	30,196,065	—
(4) 未収入金	24,089,502	24,089,502	—
(5) 投資有価証券	78,131	78,131	—
(6) 電子記録債務	(9,856,679)	(9,856,679)	—
(7) 買掛金	(29,301,634)	(29,301,634)	—
(8) 短期借入金	(26,586,647)	(26,586,647)	—
(9) 未払金	(850,388)	(850,388)	—
(10) 長期借入金	(6,825,000)	(6,763,402)	(61,598)
(11) デリバティブ取引(※2)	1,663,462	1,663,462	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、電子記録債権、売掛金、未収入金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、これら当該帳簿価格によっている。

(2) 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

(3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 関係会社株式・出資金(貸借対照表計上額9,807,457千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めていない。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	光ケーブル、電力ケーブル、伸銅品及び自動車関連製品等の販売	(被所有) 直接 100.00%	当社製品の販売、原材料の購入、資金の借入、役員の兼任等	リチウムイオン電池及び機能製品の販売 (注1)	96,808,205	売掛金	20,153,519
						原材料購入、製造経費及び販管費の支払い(注2)	12,266,973	買掛金、未払費用他	3,845,465
						グループファイナンス (注3)	33,411,647	短期借入金 長期借入金	26,586,647 6,825,000
						増資の引受 (注4)	7,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 親会社への販売価格は、親会社が顧客に販売する価格に料率を乗じた額を販売価格としている。料率は、親会社と当社の両社が実勢を勘案して決定する。  
(注2) 親会社からの商品の購入単価は、市場の実勢を勘案して価格を決定している。  
(注3) グループファイナンスはグループ内での資金の有効活用を目的としており、市場金利を勘案した合理的な利率が設定されている。  
なお、取引金額には、借入金の期首と期末の差額を記載している。  
(注4) 当社が行った増資を親会社が引き受けている。

子会社等との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	ベトナム	自動車用組電線の製造販売	(所有) 直接 100.00%	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等	原材料の有償支給(注1)	15,105,743	未収入金	4,453,581
						委託加工製品及び関連部材の購入(注2) 債務保証	30,093,336 6,891,144	買掛金 —	3,303,274 —
	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (VIETNAM) INC.	ベトナム	自動車用組電線の製造販売	(所有) 直接 100.00%	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等	原材料の有償支給(注1)	8,900,891	未収入金	2,297,816
						委託加工製品及び関連部材の購入(注2)	17,604,592	買掛金	1,452,074
	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VINH LONG VIETNAM INC.	ベトナム	自動車用組電線の製造販売	(所有) 直接 100.00%	役員の兼任等	債務保証	1,107,100	—	—
	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC.	フィリピン	自動車用組電線の製造販売	(所有) 直接 100.00%	当社製品用原材料の有償支給、委託加工製品及び部材の購入、役員の兼任等	原材料の有償支給(注1)	15,806,852	未収入金	5,762,647
						委託加工製品及び関連部材の購入(注2) 債務保証	25,674,400 8,325,806	買掛金 —	3,754,592 —
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS (PHILIPPINES) INC	フィリピン	自動車用電装部品の製造販売	(所有) 直接 100.00%	部品等の販売、ロイヤリティ、製品等の購入、役員の兼任等	債務保証	1,402,626	—	—	
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO S. A. DE C. V.	メキシコ	自動車用組電線の製造販売	(所有) 直接 60.00%	製品・部品等の販売、ロイヤリティ、役員の兼任等	債務保証	642,007	—	関係会社 事業損失 引当金 2,127,957	

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 原材料の有償支給については、当社の予定原価に基づき決定している。  
(注2) 委託加工品及び関連部材の購入については、当社の製品の市場価格から算定した価格及び当該子会社の総原価を検査の上、決定している。  
(注3) 製品・部品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	AMERICAN FURUKAWA INC.	アメリカ	自動車用組電線及び電装部品の製造販売、エレクトロニクス製品等の販売	(所有) 直接 0.14%	製品・部品等の販売、ロイヤリティ、役員の兼任等	製品・部品等の販売 (注1)	8,692,964	売掛金	3,141,656

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 製品・部品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 331.47円  
1株当たり当期純損失 △ 507.79円

(12) 重要な後発事象に関する注記

剰余金の処分

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、2021年6月21日開催予定の第72期定時株主総会に剰余金の処分の件を付議することを決議する予定である。

(1) 剰余金の処分内容

現在生じている利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の株主還元策が実現できる状態にするために、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金へ振り替え、欠損填補に充当する。

- ①減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 5,120,798,465円
- ②増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 5,120,798,465円

(2) 日程

- ①取締役会決議日 2021年5月28日 (予定)  
②定時株主総会決議日 2021年6月21日 (予定)  
③効力発生日 2021年6月21日 (予定)